

2021.6 ブログ：オリパラアプリの予算を約 73 億円から 38.5 億円に減額、の詳細
(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2106b>)

オリパラアプリの予算を約 73 億円から 38.5 億円に減額

中所武司

■本件のきっかけ

事業費削減に関連したデジタル改革相の発言が話題となった
オリパラアプリ（**オリンピック・パラリンピック観客等向けアプリ**（仮称））の
経緯を調べてみた。

【経緯：4 件の記事を参考】

●ITmedia の記事（2021. 2. 25）

「開発費 73 億円で話題の“五輪アプリ”、機能は？ 発注元の内閣 IT 室に聞く」

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2102/25/news079.html>

・2021 年 1 月 14 日に数社で構成されるコンソーシアムと契約

・主な機能は健康管理機能。

* 来日前の 14 日間、アプリ上で体温を記録。

* ビザ申請時の情報（滞在中の移動計画、名前、住所、国籍など）をアプリにひも付け

* 入国後も日々の体温を記入。高熱が続いた場合は警告し、PCR 検査を促す。

* 陽性反応が出た場合、「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム」
(HER-SYS、ハースス) に情報を引き継ぐ。

・発注元の内閣 IT 室は、以下の予定：

4 月以降にテストを開始し、

6 月中にアプリをリリース、

7 月 23 日の大会開幕後にシステムを本格稼働

・アプリの開発体制

* 開発や運用、不具合への対応は IT 室が主導

* データの連携にはハーススを運用する厚労省、ビザの発給を担当する外務省など
複数の省庁を横断させる必要がある

【ソフトウェア工学的観点でのコメント】

★本年 1 月に契約後、4 月受け入れテスト、6 月リリースの工程は非現実的ではないか？

★作業スケジュールは、設計・開発・テストが 1 月～3 月となっているが、

1 月の契約時点で、まともな要求仕様書が存在しているとは思えない。

★官公庁システムの失敗事例によくある「品質より納期優先」では？

●朝日の記事（2021. 4. 2）

「73 億円かかるオリパラアプリ 海外客来なくて見直しへ」

<https://www.asahi.com/articles/ASP307JK7P3RULFA02V.html>

・コロナ禍で海外観客の受け入れ断念で、アプリの見直しや予算の圧縮を検討

- ・デジタル改革相は **3月23日の会見**で、「システム仕様、運用方針を見直して、不要となる部分の削減ができないか精査する作業に着手している」とのこと
- ・開発・運営の民間委託に関し、**入札の公示日が昨年12月28日で資料の提出期限が1月8日だったのは、期間が短すぎる**
- ・NTT コミュニケーションズや NEC などの共同事業体だけが参加し、落札した。内訳は、アプリ自体の開発費 18 億円、関係機関とのデータ連携基盤整備費 14 億円、多言語対応機能などの開発 15 億円、サポートセンターの設置費用 17 億円など

【ソフトウェア工学的観点でのコメント】

- ★入札公示から資料提出締め切りまで、年末年始の 10 日間（12/28～1/8）とは！
事前に不公平な情報開示があったと疑われる。
- ★契約の 2 か月後にシステム仕様を見直して、6 月の納期不変はあり得ないのでは？

●日経の記事（2021. 6. 1）

「東京オリパラ来日者向けアプリの予算はほぼ半減の 38.5 億円に、顔認証や GPS を廃止」
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/10505/>

- ・デジタル改革相の 2021 年 6 月 1 日の会見：
 - * 予算を、当初の約 73 億 2000 万円から 38 億 5000 万円に圧縮し、ベンダーと **5月31日に再契約**
 - * 顔認証による会場での入退場やビザ（査証）申請に関わる機能の削除
 - * GPS（全地球測位システム）による位置情報の把握などの削除
 - * アプリ利用者に対する有人サポートセンターも大幅に縮小
 - * 大会終了後に訪日外国人の健康観察などに使う構想も削除し、運用の契約期間を 2021 年 9 月 15 日までに限定
 - * アプリの名称は「統合型入国者健康情報等管理システム」とする
 - * 来日者数は、2020 年末に想定した 120 万人程度から 10 万人以下になる見通し
 - * 国内での移動経路を把握する GPS 機能は、選手らが自ら持つスマートフォンの GPS ログ機能で代替
 - * IOCなどが策定したプレーブックで、今回のアプリと接触確認アプリ「COCOA」の利用を明記しており、これらで感染防止対策を取る

【ソフトウェア工学的観点でのコメント】

- ★1/14 の契約から 4.5 か月後の 5/31 に再契約で、7 月の本格稼働が不変？
- ★削減機能部分の設計・開発・テストの工数の実績額の補償は？

●朝日の記事（2021. 6. 12）

『平井デジタル相、圧力は否定 輪アプリ費削減指示「ラフな表現」「そのまま伝えてない」』
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S14936897.html>

- ・国や自治体によるシステム発注は民間システムより高くなりがちな理由：
 - (1) 発注者が求める要件（仕様）が不明確で契約後も変わることが多い
 - (2) 仕様の変更が多いために納期の余裕がなくなり多くの技術者が必要になる
 - (3) 追加予算が認められにくいため最初から 事業費を多めに見積もる

- ・不要になった顔認証機能は、開発をほぼ終えていたが、契約が解除された

【ソフトウェア工学的観点でのコメント】

- ★要求仕様書の不備がプロジェクト失敗の原因になることが多く、発注者側と受注者側で裁判で争うこともある。
- ★発注者側に要求仕様書作成能力がない場合、外部の業者に委託すべき。
- ★まともな要求仕様書が無ければ、その後の設計・開発・テストの工数が見積もれず、開発の入札に応募する業者は、損失リスクの少ない高めの見積書を作成することになる。

【全体的コメント】

- ★今回、まともな契約書が作成されていたのか疑問。
(ソフトウェア開発の契約書のモデルは、経産省の外郭団体ほかにあるのでは)
- ★参考ブログ (2021. 4) 接触確認アプリ「COCOA」の不具合の報告書を読んで
<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2104b>
ここでは「結局、プロジェクト管理が全くされていなかったという一言に尽きる」と述べた。
なお、このブログの対象とした厚労省からの報告書には、以下の記述があるが、
体質は簡単に変わるものではない。

<引用>

- また、厚生労働省職員にはアプリの開発や運用に関する知識や経験が乏しく、人員体制も十分とは言えない中で、発注者としてプロジェクト全体を適切に管理できていなかった。
厚生労働省と事業者、事業者間での責任や役割分担が不明確であった面もあり、契約の在り方も影響していると考えられる。

以上